

## 平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月13日

会社名 ミヨタ株式会社

登録銘柄

コード番号 7770

本店所在地 長野県

(URL <http://www.miyota.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 前川 祐三

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 塩崎 恵二

TEL (0267) 32-3331

決算取締役会開催日 平成16年5月13日

親会社名 シチズン時計株式会社 (コード番号: 7762)

親会社における当社の株式保有比率 62.9%

米国会計基準採用の有無 無

当社は当期が連結決算初年度のため、平成15年3月期の連結財務諸表は、記載していません。

### 1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 本決算短信中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	32,279	( - )	544	( - )	486	( - )
15年3月期	-	( - )	-	( - )	-	( - )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%	%		
16年3月期	238	( - )	22 32	- -	1.7	2.0	1.5			
15年3月期	-	( - )	- -	- -	-	-	-			

(注) 持分法投資損益 16年3月期 65百万円 15年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 10,213,011株 15年3月期 - 株  
 会計処理の方法の変更 無

### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
16年3月期	24,852		14,237		57.3	1,392	99	
15年3月期	-		-		-	-	-	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 10,212,936株 15年3月期 - 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
16年3月期	2,898	316	263		5,007			
15年3月期	-	-	-		-			

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) - 社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

### 2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	18,400		720		440	
通期	38,000		1,680		1,010	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 97円 72銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大幅に異なる可能性があります。

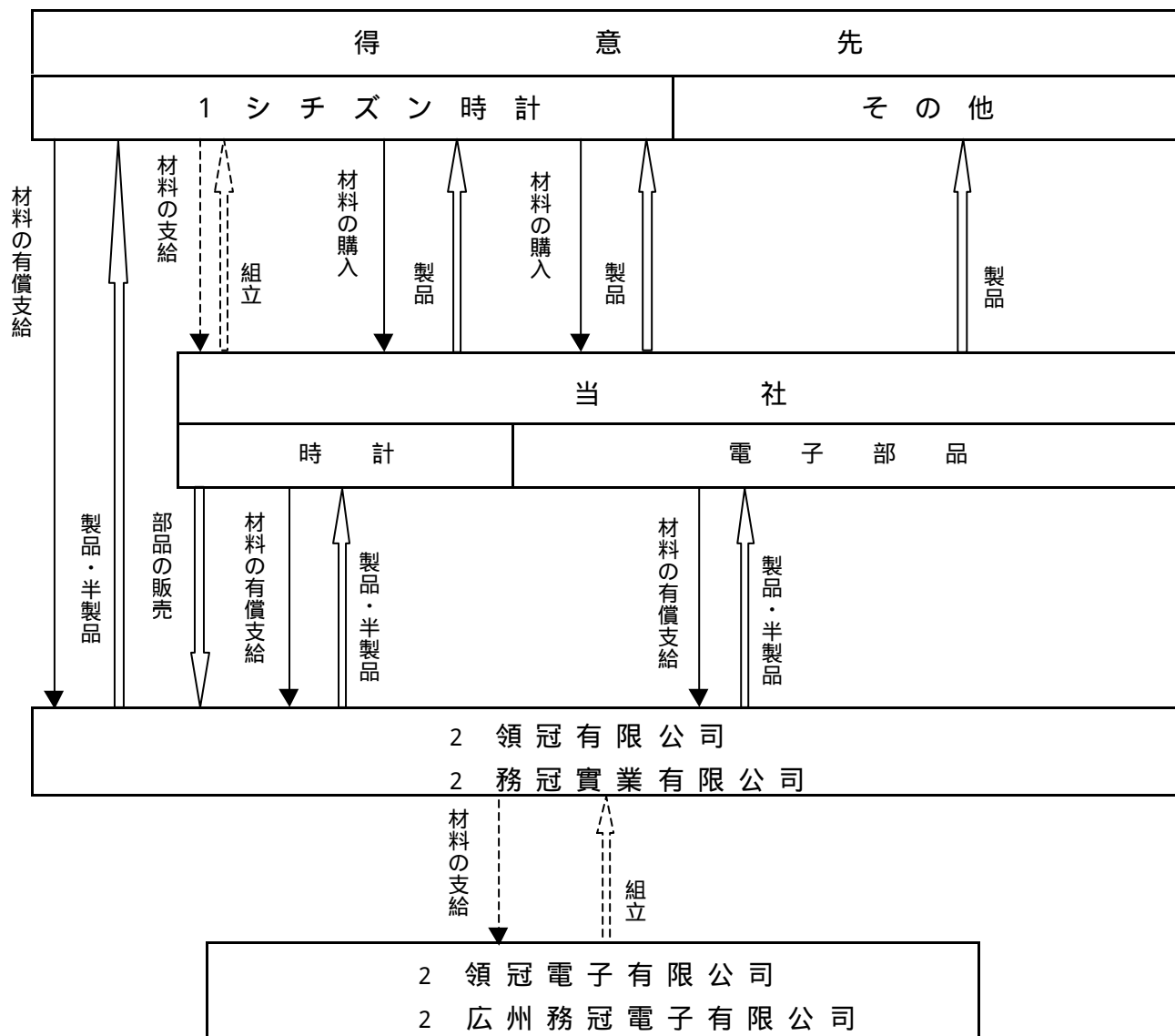
なお、上記業績に関する事項は、添付資料6ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社により構成されており、事業として主に時計及び水晶デバイス、映像用電子機器等の電子部品の製造・販売を行っております。

また、当社はシチズン時計株式会社を親会社とする企業集団にも属しており、同社からは時計、電子部品の原材料等の一部を仕入れる他、当社は同社へ時計、電子部品等を販売しております。また、当社は同社から本社及び本社工場の土地を賃借しております。なお、従来関連会社でありました領冠有限公司（香港）の第三者割当増資に応募払込みをしたため、同社は当期より当社の子会社になりました。これに伴い、領冠有限公司（香港）の子会社である領冠電子有限公司（中国・梧州）も当社の子会社になりました。さらに、当期末において領冠有限公司（香港）が広州務冠電子有限公司（100%子会社）を設立いたしました。また、従来関連会社でありました務冠實業有限公司の株式追加取得により同社は当社の子会社となりました。

当社グループの事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



(注) 1 親会社  
2 連結子会社(4社)

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、精密な腕時計製造によって培われた精密加工技術を基盤に、変化する時代のニーズに応えるべく先端技術に果敢に取り組み、LSI 実装技術、精密組立技術、薄膜形成技術、真空封止技術、光学設計技術等を確立することによって、今日の産業界にとって欠くことのできない水晶デバイスや映像電子デバイス等を提供し、それぞれの分野にてトップメーカーの地位を築いてまいりました。

今後も「独創の技術を世界のマーケットへ」を合い言葉に、蓄積した固有技術をさらに発展・融合させた分野で、カテゴリトップを目指した新製品の開発に注力し、いかなる時代変化にも対応できる強い企業として維持、発展させてまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、利益配分につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を確保するとともに、将来にわたって安定的な利益配当を継続することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき6円とさせていただきたく、来る平成16年6月25日開催予定の第76期定時株主総会にご提案させていただきたく予定であります。

当期の内部留保金につきましては、経営基盤の強化と新事業確立のための設備や製品開発・技術開発に有効投資してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、重要な経営資源であります蓄積された固有技術を活かしつつ、腕時計製造から水晶デバイス、映像用電子デバイスの分野へと製品領域を拡大してまいりました。中長期的には、前述の基本方針に基き、経営資源を最大限に活用した新製品といたしまして、通信向け的水晶振動子・発振器、光通信関連の小型・薄型デバイス、液晶バックライト、携帯電話用 CCD / CMOS イメージセンサモジュール、強誘電マイクロ液晶デバイス等の導入により事業基盤の強化を図りつつ、さらに、開発及び営業体制につきましても、市場・顧客のニーズを早期に把握し、速やかに対応できる開発及び営業体制として強化し、いかなる企業環境化においても継続的な利益成長が可能な企業体質の構築を目指してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき課題としましては、以下の事項を掲げその達成を目指しております。

#### 構造改革の推進

- ・水晶デバイス事業の製販一体による効果創出

水晶デバイス事業につきましては、取り巻く事業環境踏まえ、親会社でありますシチズン時計株式会社の水晶デバイス事業との統合を行いました。これにより、市場対応力、スピードアップ強化と市場に密着した開發生産管理システムの構築による効果創出を目指します。

- ・時計モジュール事業の国内統合による世界最強の品質・コスト・納期対応力の達成

時計モジュール事業の国内生産を統合し、全額出資子会社ミヨタプレシジョン株式会社を設立したことにより、生産管理体制の効率化、生産効率の追求を目指します。

- ・中国拠点経営体制の見直し

国内拠点、中国拠点の垂直経営による事業の効率化、スピードアップ、並びに現地化、部品調達の推進等によるコスト対応力強化を目指します。

#### 営業力 / 開発力の強化

顧客に密着した営業、開発力の強化として営業部、開発部の組織強化、人材の充実、営業・開発の一体化によるマーケティング、提案型商品の開発促進、海外営業の強化を図ってまいります。また、商品競争力のある自社固有技術の商品開発として、市場に密着した開発の方向付

けに基づく経営戦略の構築、集中と選択による開発の効率的促進、現有製品群の高付加価値化を図ってまいります。

#### 新事業の早期立上げ

当社の次代の収益の柱とすべく注力してまいりました強誘電液晶デバイス事業に加え、同デバイスの生産により培われた LCOS の量産技術を活かした LCOS の生産受託事業の早期立上げにより、収益基盤の拡大を図ってまいります。

### ( 5 ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題の一つと考え、以下のような施策を行っております。

当社は、取締役会を月 1 回以上開催し、経営並びに業務執行に関する意思決定を行っております。さらに経営の監視機能といたしましては、常勤監査役 1 名と社外監査役 2 名が監査役会を通じて情報交換を緊密に行うほか、計画的な内部監査を実施し、業務執行の妥当性・効率性を幅広く検証し、経営に対して助言や提言を行っております。

当社は、会社の業務執行に関する重要事項について協議する会議体として、取締役・監査役・部長職等により構成される総合会議を月 1 回開催しております。ここでは経営計画、組織体制、予実分析、財務状況、営業状況等について実務的な報告・検討が行われ、迅速な経営の意思決定と伝達に大いに活かされております。

### ( 6 ) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の親会社はシチズン時計株式会社であり、当社株式の 62.9%を保有しております。また、当社役員 9 名（取締役 6 名、常勤監査役 1 名、非常勤監査役 2 名）のうち親会社の役員との兼任が 1 名（非常勤監査役 1 名）となっております。当社は取扱製品のうち時計及び電子部品を親会社に販売しており、同社より原材料の一部を購入しております。また当社は同社より工場用地の一部を賃借しております。なお、当社と親会社との取引につきましては、基本契約に基づき行っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期のわが国経済は、米国経済等の回復に伴って期中頃より持ち直しに向けた動きが見られ、設備投資や輸出が増加してくるなど、依然として個人消費や雇用情勢は厳しいものがあるものの、景気は着実な回復を続けている状況で推移しました。

このような経済環境のなか、当社グループが関係いたします業界につきましても、民生用電子機器関連など全般的に需要の回復が見られ、堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社は引き続き新規事業の事業拡大、既存事業の新製品早期立ち上げに注力するとともに、生産・購買部門における徹底した経費節減、海外生産拠点の最適活用等、コスト競争力の強化により売上・利益確保を図ってまいりました。

この結果、当期の売上高は、322億7千9百万円、経常利益4億8千6百万円、当期純利益2億3千8百万円となりました。

なお、当期より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比較の記載は行っておりません。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (時計事業)

時計事業につきましては、完成腕時計は生産の海外全面シフトしたこと、並びにムーブメントにつきましても、新製品の腕時計型情報機器の開発遅れやセカンドブランド商品の在庫調整等による数量減により売上は減少しました。しかしながら、利益面につきましては徹底した合理化及び間接部門のシステム改善等を進め、当初の計画を達成いたしました。

以上により、時計事業の売上高は98億4千万円、営業利益は1億7千5百万円となりました。

#### (電子部品事業)

水晶デバイスにつきましては、全般に市況が回復基調にあり、受注量も増加傾向で推移しました。しかしながら、単価の下落に歯止めは掛かりつつも中国ローカルメーカーの台頭による低価格攻勢は続いており、厳しい価格対応を余儀なくされました。音叉型水晶振動子は、時計用が堅調に推移したほか、通信用市場におけるシェアアップを図るため、超小型・高精度の高付加価値製品の拡大に引き続き注力いたしました。民生用高周波振動子は、通信及び車載市場向け製品の拡充と中国生産体制の強化を図るとともに、徹底したコスト削減を行いました。

T C X O (温度補償型水晶発振器)につきましては、拡販活動が実りつつあり、計画以上の実績で推移いたしました。

映像用電子機器につきましては、電子ビューファインダーは強誘電液晶デバイスを搭載した液晶ビューファインダーが着実に売上を伸ばしました。CRT方式は、売上が減少いたしました。業務用ビューファインダーが安定しており、収益に貢献いたしました。液晶バックライトはデジタルカメラ市場を中心に拡販を進め、大幅に売上を伸ばしました。CCD/CMOSイメージセンサは、市場競争が激しく、厳しい環境下ではありましたが、カメラ付携帯市場の拡大を受け、堅調に推移いたしました。強誘電液晶デバイスはビデオカメラ用電子ビューファインダーの販売数量増とデジタルカメラ用新製品の投入により、売上に寄与いたしました。

以上により、電子部品事業の売上高は224億3千9百万円、営業利益は6億5千8百万円となりました。

## ( 2 ) 財政状態

### 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金という。」）は、期首に比べ 2,140 百万円増加し、5,007 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は 2,898 百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益を 409 百万円計上したこと、減価償却費などの非資金費用が増加したこと、並びに売上債権が減少し仕入債務等が増加したこと等によるものであります。

#### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は 316 百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得に 872 百万円を支出しましたが、子会社株式取得に伴い子会社が保有していた資金が純額で 469 百万円加えられたこと等によるものであります。

#### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は 263 百万円となりました。

これは主に、借入金の返済と配当金の支払いに使用したものであります。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比較については記載を行っておりません。

## ( 3 ) 次期の見通し

今後の経済状況につきましては、世界経済が回復する中で、設備投資と輸出が増加していることに加え、個人消費も持ち直しの動きがあることから、国内景気が着実な回復を続けるものと思われる。

当社の関係いたします業界におきましても、為替レート等の動向には留意する必要があるものの、景気の回復に伴い需要は順調に推移していくと予想され、水晶デバイスは新規参入の T C X O（温度補償型水晶発振器）の生産を拡大し、またカメラ付携帯電話やデジタルカメラの需要拡大が見込まれることから、CCD / CMOS イメージセンサモジュールや液晶バックライトの堅調が見込まれます。さらに強誘電液晶デバイスではデジタルカメラ用電子ビューファインダーの新機種の高産を開始するとともに、LCOS の生産受託事業を開始し、収益の拡大を図ってまいります。

以上により、次期の連結業績の見通しといたしましては、売上高 380 億円、経常利益 16 億 8 千万円、当期純利益 10 億 1 千万円を予想しております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 期 間 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比
【資産の部】		%
・流動資産		
1.現金及び預金	5,007	
2.受取手形及び売掛金	7,629	
3.たな卸資産	3,554	
4.繰延税金資産	691	
5.その他流動資産	307	
貸倒引当金	19	
流動資産合計	17,171	69.1
・固定資産		
1.有形固定資産		
(1)建物及び構築物	7,505	
減価償却累計額	4,584	
(2)機械装置及び運搬具	14,741	
減価償却累計額	12,186	
(3)工具、器具及び備品	2,503	
減価償却累計額	2,167	
(4)土地	593	
(5)建設仮勘定	103	
計	6,509	
2.無形固定資産		
(1)連結調整勘定	26	
(2)その他無形固定資産	4	
計	30	
3.投資その他の資産		
(1)投資有価証券	212	
(2)繰延税金資産	763	
(3)その他投資	166	
貸倒引当金	1	
計	1,141	
固定資産合計	7,681	30.9
資 産 合 計	24,852	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 期 間 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比
<b>【負債の部】</b>		%
・流動負債		
1．支払手形及び買掛金	8,052	
2．短期借入金	300	
3．未払法人税等	8	
4．賞与引当金	351	
5．その他流動資産	812	
流動負債合計	9,523	38.3
・固定負債		
1．退職給付引当金	498	
2．役員退職給与引当金	19	
3．その他	158	
固定負債合計	676	2.7
負債合計	10,199	41.0
(少数株主持分)		
少数株主持分	415	1.7
<b>【資本の部】</b>		
・資本金 1	1,753	7.1
・資本剰余金	2,841	11.4
・利益剰余金	9,713	39.1
・その他有価証券評価差額金	76	0.3
・為替換算調整勘定	143	0.6
・自己株式 2	2	0.0
資本合計	14,237	57.3
負債、少数株主持分及び資本合計	24,852	100.0

## ( 2 ) 連結損益計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	期 別	当 連 結 会 計 期 間 ( 自 平成 15 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 16 年 3 月 31 日 )	
		金 額	百分比
			%
・売上高		32,279	100.0
・売上原価		29,460	91.3
売上総利益		2,819	8.7
・販売費及び一般管理費	1	2,275	7.0
営業利益		544	1.7
・営業外収益		361	1.1
1. 受取利息		2	
2. 受取配当金		25	
3. 受取賃貸料		294	
4. その他		38	
・営業外費用		419	1.3
1. 支払利息		8	
2. 持分法による投資損失		65	
3. 貸与資産減価償却費等		237	
4. 為替差損		97	
5. その他		10	
経常利益		486	1.5
・特別利益		44	0.1
1. 固定資産売却益	3	38	
2. 投資有価証券売却益		5	
・特別損失		121	0.3
1. 固定資産除却損	4	119	
2. 貸倒引当金繰入額		1	
3. その他特別損失		0	
税金等調整前当期純利益		409	1.3
法人税、住民税及び事業税		22	0.1
法人税等調整額		98	0.3
少数株主利益		49	0.2
当期純利益		238	0.7

## ( 3 ) 連結剰余金計算書

( 単位 : 百万円 )

期 別 科 目	当 連 結 会 計 期 間 〔 自 平 成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 16 年 3 月 31 日 〕
	金 額
( 資本剰余金の部 )	
・ 資本剰余金期首残高	2,841
資本準備金期首残高	2,841
・ 資本剰余金期末残高	2,841
( 利益剰余金の部 )	
・ 利益剰余金期首残高	9,602
・ 利益剰余金増加高	238
当期純利益	238
・ 利益剰余金減少高	127
配当金	122
役員賞与	5
・ 利益剰余金期末残高	9,713

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		409
減価償却費		1,262
連結調整勘定償却額		0
貸倒引当金の増加額		12
賞与引当金の増加額		74
退職給付引当金の減少額		120
受取利息及び受取配当金		28
投資有価証券売却益		5
支払利息		8
為替差損		101
持分法による投資損失		65
有形固定資産売却益		35
有形固定資産除却損		116
売上債権の減少額		736
たな卸資産の増加額		75
仕入債務の増加額		234
その他資産の減少額		316
その他負債の減少額		170
役員賞与の支払額		5
小計		2,896
利息及び配当金の受取額		28
利息の支払額		8
法人税等の支払額		18
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		872
有形固定資産の売却による収入		78
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入		469
その他		7
投資活動によるキャッシュ・フロー		316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		300
短期借入金の返済による支出		400
自己株式の取得による支出		0
配当金の支払額		122
ファックス・リース債務の返済による支出		40
財務活動によるキャッシュ・フロー		263
現金及び現金同等物に係る換算差額		177
現金及び現金同等物の増加額		2,140
現金及び現金同等物の期首残高		2,866
現金及び現金同等物の期末残高		5,007

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社  
連結子会社の名称 務冠實業有限公司、領冠有限公司、領冠電子有限公司、  
広州務冠電子有限公司

非連結子会社はありません。

なお、従来関連会社でありました務冠實業有限公司については、支配獲得日を当下期首とみなしているため当下半期の財務諸表のみを連結しており、当上半期の損益については持分法を適用しております。また、広州務冠電子有限公司については、支配獲得日を当期末とみなしているため貸借対照表のみを連結しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当はありません。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・原材料・仕掛品 ... 主として総平均法による低価法

貯蔵品 ... 最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 当社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

（主な耐用年数：建物7～50年、機械装置3～10年）

無形固定資産 ... 定額法

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ... 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ... 当社においては、従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金 ... 当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（69百万円）については、10年による按分額を営業外収益に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。但し、過去勤務債務につきましては発生年度より費用処理し、数理計算上の差異についてはそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職給与引当金 … 当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。

なお、消去差額が重要な金額でない場合は、当該消去差額の生じた期の損益としております。

7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

( 連結貸借対照表関係 )

当 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日現在)	
1	当社の発行済株式総数は、普通株式10,215,562株であります。
2	当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,626株であります。

( 連結損益計算書関係 )

当連結会計年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	給与手当 371 百万円
	賞与引当金繰入額 51 百万円
	退職給付引当金繰入額 40 百万円
	役員退職給与引当金繰入額 9 百万円
	支払運賃 225 百万円
	販売手数料 407 百万円
	研究開発費 727 百万円
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 727 百万円
3	固定資産売却益の内訳
	機械装置及び運搬具 38 百万円
	その他 0 百万円
4	固定資産除却損の内訳
	機械装置及び運搬具 99 百万円
	その他 20 百万円

( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当連結会計年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	現金及び預金勘定 5,007 百万円
	現金及び現金同等物 5,007 百万円

## (リース取引関係)

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	56百万円	47百万円	8百万円
工具、器具及び備品	338百万円	197百万円	141百万円
合計	395百万円	245百万円	149百万円

(注) 取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっている。

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

(当連結会計期間)

1年内	70百万円
1年超	79百万円
合計	149百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっている。

### 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(当連結会計期間)

支払リース料	75百万円
減価償却費相当額	75百万円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (有価証券)

当連結会計年度(平成16年3月31日)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	43	200	157
	小計	43	200	157
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	41	11	29
	小計	41	11	29
合計		84	212	128

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6	5	-

## (デリバティブ取引)

当連結会計期間(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。当社は、昭和52年2月より勤続10年以上の従業員退職金について退職一時金制度から適格退職年金制度への移行をおこなってまいりましたが、平成12年10月より、全面的に適格退職年金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

摘 要	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	2,633
ロ. 年金資産	1,872
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	761
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	41
ホ. 未認識過去勤務債務	150
ヘ. 未認識数理計算上の差異	455
ト. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	498

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

摘 要	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
イ. 勤務費用	140
ロ. 利息費用	64
ハ. 期待運用収益	33
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	6
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	19
ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	91
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	237

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

摘 要	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
イ. 割引率	2.50%
ロ. 期待運用収益率	2.50%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ. 過去勤務債務の処理年数	10年 定額法
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 定額法(発生年度の翌 事業年度より費用処理)
ヘ. 会計基準変更時の差異の処理年数	10年 定額法

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度  
(平成 16 年 3 月 31 日)

繰延税金資産	
有形固定資産減価償却損金算入限度超過額	610 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	201
賞与引当金損金算入限度超過額	141
棚卸資産評価減	566
繰越欠損金	85
その他	105
繰延税金資産小計	<u>1,711</u>
評価性引当額	163
繰延税金資産合計	<u>1,547</u>
繰延税金負債	
特別償却準備金	40
その他有価証券評価差額金	51
繰延税金負債合計	<u>92</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>1,455</u></u>

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度  
(平成 16 年 3 月 31 日)  
(%)

法定実効税率	41.7
(調整)	
税務上損金に算入されない項目	15.8
評価性引当額の増減	27.3
海外連結子会社税率差異	3.4
持分法による投資損失	6.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.4
その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>29.5</u></u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	時計事業	電子部品事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
(1)外部顧客に対する売上高	9,840	22,439	32,279	-	32,279
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,840	22,439	32,279	-	32,279
営業費用	9,665	21,781	31,446	289	31,735
営業利益	175	658	833	289	544
資産、減価償却及び 資本的支出					
資産	2,063	15,442	17,505	7,347	24,852
減価償却費	93	1,154	1,247	14	1,262
資本的支出	93	1,016	1,110	28	1,138

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分をしております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
時計事業	完成腕時計、ムーブメント、腕時計部分品
電子部品事業	水晶デバイス、映像用電子機器 他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,330百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)等であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,047	1,108	2,156
連結売上高(百万円)			32,279
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.2	3.4	6.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国、又は地域は以下のとおりであります。

(1) アジア.....中国・香港、台湾 他

(2) その他.....北米、ヨーロッパ、中東 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 関連当事者との取引 )

当連結会計年度 ( 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 )

( 1 ) 親会社及び法人主要株主等

属 性	会社等 の名称	住 所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の被所有 割合	関 係 内 容		取引の 内 容	取 引	科 目	期 末 残 高
						役員 の 兼任等 名	事業上 の 関係				
親会社	シチズン 時計(株)	東 京 都 西 東 京 市	百万円  32,648	精密機器 の製造・ 販売	%	62.9	兼任 1 転籍 3	当社製 品の販 売	百万円  16,512	受取手 形及び 売掛金	百万円  1,564
								材料の 購入	3,722	買掛金 及び支 払手形	646

( 2 ) 子会社等

属 性	会社等 の名称	住 所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の被所有 割合	関 係 内 容		取引の 内 容	取 引	科 目	期 末 残 高
						役員 の 兼任等 名	事業上 の 関係				
子会社	務冠實業 有限公司	中 国 香 港	百万円  13,000	精密機器 の製造・ 販売	%	(所有) 直接 51.0	兼任 2	製品・ 材料の 購入	百万円  2,403	-	-

( 注 ) 務冠實業有限公司は、当下半期より連結子会社となりましたが、上記の内容は同社が関連会社であった期間  
について記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品及び材料の仕入については、見積りを入手し価格交渉のうえ、市場価格を勘案して決定して  
おります。

( 1株当たり情報 )

当連結会計年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	
1株当たり純資産額	1,392 円 99 銭
1株当たり当期純利益金額	22 円 32 銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕
当期純利益 (百万円)	238
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	11
(うち利益処分による役員賞与金)	(11)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	227
期中平均株式数 (千株)	10,213

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金額(百万円)	構成比(%)
時計事業	9,840	30.5
電子部品事業	22,439	69.5
合計	32,279	100.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金額(百万円)	割合(%)
シチズン時計(株)	18,416	57.1
ソニーイーエムシーエス(株)	5,202	16.1

### 2. 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金額(百万円)	
時計事業	9,870	
電子部品事業	22,662	
合計	32,533	

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 受注状況

当社グループの生産品目及び受注形態は多種多様であり、また受注生産を形態をとらない製品も多く事業の種類別セグメントごとの受注状況を記載することが困難なため記載をしておりません。